



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所
コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 新田 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,123	51.7	204	23.1	173	△1.0	163	6.1
2025年2月期第1四半期	2,717	5.6	166	275.3	175	—	154	394.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 159百万円(6.8%) 2025年2月期第1四半期 149百万円(402.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	12.27	—
2025年2月期第1四半期	11.62	11.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	10,667	2,028	18.7
2025年2月期	9,813	1,948	19.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 1,996百万円 2025年2月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,700	8.9	465	23.3	365	3.7	300	△34.5
								20.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	12,397,400株	2025年2月期	12,397,400株
2026年2月期1Q	200,153株	2025年2月期	200,153株
2026年2月期1Q	12,197,247株	2025年2月期1Q	12,084,815株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50,000.00	円 銭 50,000.00
2026 年 2 月期	—				
2026 年 2 月期(予想)		—	—	50,000.00	50,000.00

B 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 40,000.00	円 銭 40,000.00
2026 年 2 月期	—				
2026 年 2 月期(予想)		—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、為替市場やアメリカによる政策動向、エネルギー価格の上昇や、継続する原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加やインバウンド消費の拡大等に伴い売上高は増加しているものの、原材料価格の高騰や、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「たくさんのありがとうを集めよう」をスローガンに「人間力」を大切に、飲食事業では、カフェから居酒屋まで多業態を開発、展開し、他にも不動産事業や高速道路サービスエリア事業など多角化を図ることで、永続的な企業価値の向上に努めております。

2025年5月末日現在の業態数及び店舗数は、62業態110店舗（国内102店舗、海外1店舗、FC7店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,123百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は204百万円（同23.1%増）、経常利益は173百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（同6.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の改修に取り組みました。2025年4月「GAPPO品川」（東京都港区）、「サーモンパンチ栄」（名古屋市中区）5月「吉珍楼」（名古屋市西区）、「燦家ルーセント」（名古屋市西区）の内装の大きな修繕工事を行いました。

その結果、飲食事業における売上高は2,858百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は340百万円（同10.4%減）となりました。

② 不動産事業

2025年5月に「jG金山」「ジェイチル名駅」の2件の不動産を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は1,223百万円（前年同期比934.1%増）、営業利益は606百万円（同2,096.0%増）となりました。

③ その他の事業

卸売業及びその他の事業における売上高は57百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,667百万円（前連結会計年度末比853百万円増加）となり、負債は8,639百万円（同774百万円増加）、純資産は2,028百万円（同79百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で1,356百万円増加し3,735百万円となりました。これは、棚卸資産の売却などにより現金及び預金が1,238百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し6,931百万円となりました。これは、固定資産を売却のため棚卸資産に振り替えたことなどにより有形固定資産が492百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し1,889百万円となりました。これは、未払消費税等が82百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が52百万円増加したこと、預り金が44百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し6,750百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が478百万円増加したこと、長期借入金が99百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し2,028百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が79百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が163百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきまして、2025年4月11日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,703	2,877,243
売掛金	392,116	491,508
棚卸資産	113,014	115,938
その他	235,747	251,274
流動資産合計	2,379,582	3,735,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072,714	1,895,882
土地	3,620,761	3,307,329
その他（純額）	205,176	202,563
有形固定資産合計	5,898,652	5,405,775
無形固定資産		
のれん	455,792	443,676
その他	28,585	26,906
無形固定資産合計	484,377	470,582
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	922,428	926,877
その他	148,682	148,450
貸倒引当金	△27,732	△27,732
投資その他の資産合計	1,050,708	1,054,924
固定資産合計	7,433,738	6,931,283
資産合計	9,813,320	10,667,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,321	330,776
1年内返済予定の長期借入金	511,282	563,673
未払金	569,299	594,721
未払法人税等	58,562	44,989
未払消費税等	76,086	158,812
預り金	41,850	86,842
その他	117,773	109,312
流動負債合計	1,682,174	1,889,127
固定負債		
長期借入金	5,288,803	5,387,814
繰延税金負債	677,977	677,977
資産除去債務	65,167	65,329
役員退職慰労引当金	20,000	498,650
その他	131,075	120,346
固定負債合計	6,183,023	6,750,117
負債合計	7,865,198	8,639,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,419	45,419
資本剰余金	1,550,004	1,550,004
利益剰余金	450,513	534,700
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,969,815	2,054,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,934	△57,118
その他の包括利益累計額合計	△61,934	△57,118
新株予約権	3,000	3,000
非支配株主持分	37,240	28,118
純資産合計	1,948,122	2,028,003
負債純資産合計	9,813,320	10,667,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,717,866	4,123,898
売上原価	875,656	1,551,126
売上総利益	1,842,210	2,572,771
販売費及び一般管理費	1,676,197	2,368,481
営業利益	166,012	204,290
営業外収益		
受取利息	329	478
為替差益	15,616	—
協賛金収入	2,025	1,134
違約金収入	—	4,550
その他	5,075	2,964
営業外収益合計	23,047	9,127
営業外費用		
支払利息	12,286	26,178
為替差損	—	11,305
その他	1,497	2,332
営業外費用合計	13,783	39,816
経常利益	175,276	173,601
特別損失		
固定資産除却損	0	—
店舗閉鎖損失	850	—
減損損失	242	—
特別損失合計	1,092	—
税金等調整前四半期純利益	174,184	173,601
法人税等	14,337	19,141
四半期純利益	159,846	154,460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,607	△9,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,239	163,581

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	159,846	154,460
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,761	4,815
その他の包括利益合計	△10,761	4,815
四半期包括利益	149,085	159,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,477	168,397
非支配株主に係る四半期包括利益	5,607	△9,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,075千円は、「役員退職慰労引当金」20,000千円、「その他」131,075千円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,556,501	102,064	2,658,566	59,300	2,717,866	—	2,717,866
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	733	16,264	16,997	9,946	26,944	△26,944	—
計	2,557,234	118,329	2,675,564	69,247	2,744,811	△26,944	2,717,866
セグメント利益又は 損失(△)	379,593	27,602	407,196	△29,774	377,422	△211,409	166,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,409千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、減損損失を242千円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,858,287	1,210,754	4,069,041	54,856	4,123,898	—	4,123,898
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110	12,894	13,005	2,677	15,682	△15,682	—
計	2,858,398	1,223,648	4,082,046	57,533	4,139,580	△15,682	4,123,898
セグメント利益又は 損失(△)	340,277	606,163	946,440	△31,492	914,947	△710,656	204,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710,656千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	64,926千円	74,930千円
のれんの償却額	7,346千円	12,115千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併の合併効力発生日の延期)

2025年6月中旬を効力発生日の予定としておりました当社の100%連結子会社である株式会社ジェイキャスト及び有限会社エー・ラウンドの吸収合併ですが、下記のとおり合併の効力発生日を延期することとなりました。

1. 合併の効力発生日の変更

変更前

2025年6月中旬

変更後

2025年7月17日

2. 変更の理由

合併の効力発生日は、2025年6月中旬を予定しておりましたが、事務手続きに想定以上の時間を要することが判明したため、2025年7月17日に延期することといたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の完了)

2025年5月29日開催の当社取締役会において決議されました譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関しまして、2025年6月27日に手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 処分期日	2025年6月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 110,000株
(3) 処分価額	1株につき 709円
(4) 処分総額	77,990,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名(※) 110,000株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所
指定社員 公認会計士 下 津 和 也
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岡 根 良 征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。